

第 6 次塩竈市長期総合計画進捗報告会 議事録

1 日時・場所

令和 8 年 7 月 25 日（土）10:00～12:00 於 塩竈市魚市場 中央棟 2 階 大会議室

2 出席者

長期総合計画策定時の審議委員（5 名）、議会議員（4 名）、
市長、副市長、教育長、部長、政策調整管理監（11 名） 【計 20 名】

3 概要

「しおがま未来創生プロジェクト」、「塩竈らしい 100 の暮らし」、「第 6 次長期総合計画成果指標」の進捗状況について説明。

その後、主要事業 4 事業について取組状況等を報告し、1 件ごとに評価者から意見をいただいた。報告会后、各事業の取組を 5 点満点で採点いただいた。

○ 採点結果

- ◆ 平均点数 4.1
- ◆ 詳細は別紙 1、2 を参照。

4 委員との意見交換内容

（1）「分野 1 子どもたちの笑い声があふれるまち」

報告 No. 1（学校規模の適正化の検討事業）について

（柳井様）

この計画では、廃校後の施設・跡地の利活用については触れていないようであった。その点をどのように考えているか。

また、統廃合により削減できる経費を公開する必要があると考えており、これまで各学校にかかっていた維持管理費等が、学校再編することでどの程度削減される見込みなのかを公開する予定はあるか。

→（教育部長）

まず、廃校後の計画については、現段階では具体的な利活用案に入っていない。再編により空いた土地・施設の利用は、土地に限られる市にとって非常に重要な資産であることから、これは全庁的に検討すべき事項であり、学校再編の議論と並行して、検討を進める必要があると考えている。財政面については、集約により各 11 校にかかる維持費の一部が削減される。一方で、再編時に改修や整備のイニシャルコストがかかるため、維持管理費の削減と新たな投資を含むトータルバランスを見ながら、財政的に成立するかを検討している。

→（柳井様）

改修コストがかかることは理解する。学校が遠い家庭では、交通費や通学費の負担が増える。特に生活が困難な家庭の子どもが、通学や教育機会を諦めることがないよう、経済的な支援の必要性を考えてほしい。

(教育部長)

ご指摘いただいた経済的なサポートについては、議論から抜けていた。スクールバスの検討に加え、どのような支援ができるかを今後の視点として捉えていく。

(柳井様)

再編に伴うコストは、教育環境をよりよくするための投資も含まれると思う。その点はどう考えているか。

(教育部長)

単に学校を再編するだけでなく再編後の学校を特色ある学校とするかもあわせて議論しなければならないと考えており、教育環境を向上させる取組を進めていく。

(阿部様)

学校規模適正化の検討が進んでいるとの報告だが、地域の保護者や子どもと話す、学校が統合に関する曖昧な噂が広がっている。本来決まっていない話が噂として広がることで、不安につながっている。現在の検討状況や正しい情報を市民へ提供する取組は、すでに行っているのか。

(教育部長)

前提として、どの学校をどうするかは一切決定していない。不安をあおるような噂を耳にするが、そのような事実はない。皆様の意見を伺い、議論を重ねながら方針をつくるのが基本姿勢である。

学校の再編は非常にデリケートな問題であり、現在は具体案の検討を進めており、まず、議会への説明を行い、保護者をはじめとした関係者へ丁寧に説明していく。

今後示す具体案は、決定事項ではなく、議論のためのたたき台となる。市の考えを示し、皆様に意見を伺い、その内容に応じて修正をおこなうものとなる。

(渡辺様)

昨年度も伺ったが、デリケートな問題であることはよく分かる。ただし、どこかで方向性を見極めなければならない。意見交換会を相当な回数を実施しており、合意形成に向けたどの段階となるのか。また、令和 9 年度末に方針を策定する予定は変更がないかを伺いたい。

具体的な案を示さなければ、市民も検討することができない。どの時点で案を示し、見極める考えなのか、改めてお聞きしたい。

→ (教育部長)

具体の案については、庁内で議論を進めており、間もなく案がまとまる見込みであり、議会に説明したのちに、皆様へ具体案としてお示ししたいと考えている。その具体案を新たなたたき台として、再度意見交換を進め、令和 8 年度から令和 9 年度に議論を重ね、令和 9 年度末までに方針を完成させる流れを考えている。

(大山様)

毎朝、通学路に立ち、子どもたちを見守りなどをおこなう姿を拝見しており、大変なご苦労だと思う。

学校再編の意見交換会は広く実施しているようだが、保護者向けの実施が3回というのは少ないように感じた。学校再編による学区の変更で、通学距離がのびることやスクールバスの運行の要望なども声として出ると思う。保護者との意見交換についてはどう考えているのか。

→（教育部長）

他の対象と比べると、保護者向けの回数は少ないと認識している。PTA 役員会や学校運営協議会等、保護者を含む場での説明は行っているが、PTA 役員ではない保護者の意見も重要であり、今後、幅広い保護者から意見を伺う機会を設けていく。

→（渡辺様）

PTA 役員等を務める保護者は、学校運営に前向きな方が多いと考える。学校行事など、より多くの保護者が集まる機会に説明や意見交換を行うことで、小さな声も聞けると考えるため、実施を検討していただきたい。

→（教育部長）

皆様が集まる機会を捉え、説明や議論を行っていく。

（市長）

こういった議論は結論ではなく、結論を導く過程と捉えている。まず、問題を表に出し、皆様から意見をいただき、その際に様々な噂が流れることもあるが、情報の発信や議論を丁寧に進めていく。

長期的な議論は、結果は大きく変わらない可能性もあり、かつ、子どもが卒業すれば、保護者の関心は薄れてしまう。

今後、部活動の地域移行の問題も伴うなか、教育部長が説明したとおり、これから複数のたたき台をお示しし、皆様から意見をいただく。

具体性のない話は混乱する可能性をはらんでいるため、3年間という時間軸で内容を詰めることとし、この1年はたたき台を示し、皆様の意見を聞きながら、臨機応変に案をブラッシュアップしていく。

一方で、校舎もすべて古く、必要な費用は財政とのバランスを取りながら進める必要がある。

学校の再編において、建てることが成果ではなく、現在学んでいる子ども、これから学ぶ子どもを第一に考えるという点が最重要であり、ここだけは絶対に崩さずに、持続可能な学校の在り方を含め、丁寧な議論を続けていく。

（2）「分野2 みんなが生き生きしているまち」について

報告 No. 2（高齢者あんしん見守り支援事業）について

（柳井様）

様々な取組を進めておられ、プッシュ型で仕組みを構築していることは理解した。一方、本計画の基本である PDCA サイクルに照らすと、Check の後の Action、つまり、把握した課題を次年度の事業へどう反映したのか。令和7年度の課題に

対する令和 8 年度の改善やフィードバックの過程について、少し具体的に示していただきたい。

→ (福祉子ども未来部長)

各事業は PDCA に基づき、継続的に点検しながら進めております。

ただし、高齢者施策には、計画どおりに進んでいないものがあり、例を挙げると、個別避難計画は、支援が必要な方が全体で 500 人弱、そのうち優先して計画を作成すべき方が 300 人以上いると把握しているが、本人から希望が得られずに、策定が十分に進んでいない。

現在は、地域包括支援センター等とも連携して、対象者を掘り起こし、制度の必要性を理解していただく働き掛けを強化している。

(柳井様)

コンビニエンスストア等の民間事業者と見守り協定を締結していることについて、それぞれの役割分担、地域・行政・事業者を含む全体像は整理されているか。

個別の協定を締結するだけでなく、連携によって相乗効果が生まれる仕組みが構築されているか。また、今後そのような仕組みをつくる予定があるか。

→ (福祉子ども未来部長)

見守りについて協定を締結した事業者だけに見回りをお願いするのではなく、民生委員、地域包括支援センター等と連携や日常業務で異変に気付いた場合に、支援へつなぐ、社会資源の一つとして位置付けている。

行政だけでは見守り体制を完結できないため、地域の関係者を含むネットワークとして構築していく考えである。

→ (柳井様)

資料を見ると、NP0 が抜けているように見える。市内に該当する団体がないのか。それとも、この計画では対象外であるか。地域による見守りと民間事業者の連携した見守りには、間をつなぐ主体が必要ではないか。

→ (福祉子ども未来部長)

NP0 や民間団体にもご協力いただいている。例として「しおがま まぜっぺ・まぎっぺシート」に掲載する地域サロンや通いの場、認知症カフェ等の活動は、地域の結び付きを強めながら、全体として見守りネットワークを構築することを目的としている。

(渡辺様)

民生委員が各地で不足していると聞く。市内の充足率は 77%程度に見え、民生委員不在地区への対応も記載されている。不在地区の実態と解消に向けた具体策を教えてほしい。

→ (福祉子ども未来部長)

民生委員の欠員は全国的な課題で、本市には 100 を超える地区があり、そのうち約 20 地区で欠員が生じている。民生委員の任期は 3 年で、町内会長など地域の方々から候補者をご紹介いただき、就任を依頼する活動を行い、欠員を減らす取り組みを行っている。

→ (渡辺様)

具体的な成果はどうか。

→ (福祉子ども未来部長)

年度途中で新たに委嘱をおこなった地区もある。引き続き、町内会や地域の関係者に働き掛けを行い、欠員の解消に努めていく。

(阿部様)

4つの見守り事業について、想定より実際の申込み数が少ないとの説明があった。申込みを促す相手は、高齢者本人を中心に考えているのか。それとも、家族に周知し、家族から申込みを促してもらうことも想定しているのか。

→ (福祉子ども未来部長)

高齢者本人への働き掛けに加え、家族への周知も必要だと考えている。ただし、別居や遠方に住む家族への働き掛けは難しい面があるため、本人や家族だけに委ねるのではなく、地域全体で互いに見守り、支え合う必要性を周知し、意識を高める取組を進めている。

(大山様)

見守り協定を締結している事業者は、現在の数で確定なのか。今後さらに増やしていく考えがあるか。今後の方針を聞きたい。

→ (福祉子ども未来部長)

見守りの目は多いほど効果的であるため、協力事業者は今後も増やすことを考えている。

→ (大山様)

民間事業者に対し、この取組への参加の呼び掛けや募集は行っているのか。

→ (福祉子ども未来部長)

現在、事業者を対象とした公募は行っていない。市内の事業者団体等を通じた働き掛けも含め、今後検討したい。

(市長)

令和7年度の65歳以上の単身世帯は5,000世帯近く、市全体が約2万世帯であることから、おおむね4世帯に1世帯が65歳以上のひとり暮らしである。

高齢者あんしん見守り支援事業の令和7年度実績は15件であり、課題としては、機器の設置費用を補助しても、別に月々の通信料がかかるため、継続的な費用負担がある。民生委員数の減少や近隣住民による見守りが希薄になるなかで、命を守ることが重要であり、機器を借りることで守れる命は多いと考える。

事件性のない孤独死の増加は、市の負担増につながる。こうした現実もあることから、本人だけでなく、家族や親族にも強く働き掛け、利用件数を増やす必要がある。健康寿命を延ばすことも大切だが、まず、その前に命を守ることが大切であることから、この取組を次の段階へ進めなければならないと考えている。

高齢者あんしん見守り支援事業は、今後継続的に必要な事業であるが、先程も述べた継続した費用が課題となっており、市が費用負担をすることは難しい

め、別居するご子息や親族にも積極的にアプローチし、利用実績を一件でも増やす努力を始めなければならない。

→ (柳井様)

事例の紹介として、山口県山口市で活躍する NPO 団体は、徳島県発祥の移動販売の仕組みを作っている。各集落を回る際、住民の連絡網をつくり、最近買い物にこない人や立ち話のなかでの変化などの情報を把握している。移動販売は週 2、3 回であるため、民生委員が頻繁に回れなくても、地域の情報を随時更新できる。これらの活動で得た情報を市と共有し、その活動に対価を支払う仕組みをつくり、成果を上げているという事例である。

移動販売という方法に限らず、ヒューマンパワーをうまく活用して工夫すれば、よりきめ細かな情報を集められるのではないかと。

→ (福祉子ども未来部長)

本市でも買い物が困難な方への支援として買い物支援マップを作成しており、また、移動販売も含め、既存のネットワークを活用した取組を検討していく。

(3) 「分野 4 活気があり、誇りを持って働いている人がたくさんいるまち」について

報告 No. 3 (門前町活性化事業) について

(佐々木様)

この事業は、私自身も依頼を受け、数年前から約 3 年間、住民意見の取りまとめや社会実験に関わってきた。重点政策として取り上げられ、塩竈市のまちづくりの本丸になる事業が、ようやくここまで来たと感じている。

厳しい言い方をすれば、まず、人をつくらなければならない。門前町再生ではハード整備が前面に出るが、施設をつくること自体が目的になってはいけない。にぎわい全体をどうデザインするかを目的に、実現する手段として整備を進める必要がある。

海外や国内の先行事例を見ても、うまくいく歩行者空間は、路上で人が楽しむ姿を具体的に描けるかがポイントである。昼間は芝生やベンチを置き、子どもがお店で買った団子を食べたり、保護者がスイーツを楽しんだりする。夜は節度を保ちながら飲食を楽しむ。そのような絵を描けるかが重要で、車で通った人が楽しそうな様子を見て、何気なく立ち寄る。建物の中だけでは、外から見えないため、事業者を選定するにあたって、その視点を大事にしてほしい。

もう一つのポイントは高校生を巻き込むことで、以前ワークショップを行った際、高校生からも厳しい意見が出た。高校生の意見を聞くだけでなく、高校生を巻き込むような関わり方をつくる必要がある。

それぞれの役割を明確にして、地域の皆様を巻き込み、商業者は自らの事業として利益を生む取組を行い、地域住民は地域を維持する取組を担うなど、それらをつなぐ役割として高校生が重要になると思う。

現在、塩釜高校の約 1,000 人の生徒をどう巻き込み、門前町をデザインしていくか、単に業務発注をして実現できることではない。本当の意味で、皆様が目指

すにぎわいは生むために、昔の活気が戻ったと感じられるような絵を描く必要がある。

→（産業建設部長）

ほこみち制度の活用について、具体的な指定箇所を検討しており、できれば今年度中に指定を受けたいと考え、準備を進めている。

高校生の参画については、調査委託を一括発注しますが、仕様に地域の様々な方の意見を伺いながら進めることを盛り込んでいる。

起業・創業支援においても、現在約 20 社、主に飲食店の出店につながっており、高校生向けのワンハンドフードを提供する店舗も出てきたことから、うまく連携につなげたいと考えている。さらに、女性向けのスイーツなどを販売する店舗なども開業する予定である。

また、地域経済界では、観光振興において DMO の立ち上げの機運が高まっていることから、商工会議所等の関係者とともに、参画したいとも考えております。

→（佐々木様）

水産業だけでなく、まち全体を見る必要がある。個人商店が強く、そこから企業へ発展するロールモデルがある地域である。そうした要素を複合的に捉え、今回の取組で可視化していただきたい。

全体像を描いた上で仙台市の定禅寺通りでも、ほこみち指定を受け、スポット的に実施している。全体像をきちんと描くことが大切である。私に協力できることがあれば、積極的に協力する。

（柳井様）

「塩竈型門前町づくり」をより意識していただきたい。社に焦点を当てることは間違っていないが、仕事や産業との強い連携を生み出す仕組みが必要となる。

学生と水産加工業の調査を行い、気仙沼や石巻などの関係者から、各地域の産業の強みを伺った。気仙沼市は「異業種間の横の連携」、石巻市は「冷凍保管能力」、塩竈市は「輸入原料や為替の影響を受けながらも規模が大きい」といった趣旨の話があった。この強みを門前町づくりとどう連携させるかを考える必要がある。

先ほどの説明は BtoC の話が中心で、BtoB の視点が抜けている。例えば、鹽竈神社を眺められる屋外空間で商談ができる場を意図的につくるなど、門前町の中に BtoB の仕組みを組み込んではどうか。

スイーツ等の小売だけでなく、BtoB の取引は規模が大きくなるため、市民も商品を購入できる仕組みと組み合わせれば、産業を長年支えてきた事業者に対するリターンにもなり、門前町の価値も高まる。

また、学校との連携も重要で、食育も取り入れていただきたい。小、中学校も巻き込み、地域の食材や野菜と魚がどう製品化されるかを教材化するなども考えられる。

もう一つ、浦戸諸島で、東北で島々の景観を楽しめる貴重な場所であるため、観光ルートを開発し、滞在型観光につなげることができる。瀬戸内海は、アートを切り口に島々が観光地として発展している。様々な制約はあるが、諦める前に挑戦していただきたい。

この計画は閉じた形にまとまっているように見える。私が期待するのは「クローズド・アンド・オープン」であり、何をどう接続し、組み合わせるかという視点を、隣接する課と共有して取り組んでほしい。縦割りの計画づくりに見えたため、あえて申し上げた。

→（産業建設部長）

BtoB について、水産・水産加工分野の商談会や企業へのアプローチを毎年行っておりますが、今後は、事業主体とも相談し、鹽竈神社前の空間活用と組み合わせることを検討する。

→（柳井様）

単に既存事業と結び付けるのではなく、仕組みそのものを変える視点で検討していただきたい。

→（産業建設部長）

食育については、魚市場のキッチンスタジオで、水産振興課がほぼ毎週末、市内の小中学生等を対象に、水揚げされた魚を仲卸業者等と連携して扱う取組を行っている。

→（柳井様）

今回提案した食育は、単発のキッチンスタジオの取組だけではなく、フランスやイタリアの食育のように、教育や文化、産業を結び付けるソフト面の仕組みである。後ほど改めてお話しする。

（渡辺様）

細かい点を3点伺います。第一に、先ほど説明のあった「鹽竈街道」という海の道の位置付けは、現在も生きているのか。第二に、百人一首に関係する歌碑等が整備されているが、最近は見当たらないため、現在の位置付けはどうなっているか。第三に、NPO みなとしおがまがボランティアガイドを行い、歴史探訪会、ガイド養成講座、子ども向けクイズ等に熱心に取り組んでいるが、このようなボランティアガイドとの連携・活用をどう考えているか。

→（産業建設部長）

鹽竈街道については、ホームページや冊子で市民・観光客に周知を行っており、沿道の歌碑等についても、NPO 等の協力をいただきながら、門前町のガイド付きまち歩きを実施している。

また、NPO みなとしほがま、行政、観光物産関係者が連携し、年間を通じてガイド事業のチラシを作成し、島巡りの案内等の企画を順次実施している。

→（佐々木様）

補足として、鹽竈市は資源が多く、何かを始めると要素が増え過ぎ、まとまりにくくなる傾向がある。道路空間の活用は、「何の道なのか」というコンセプトを、高校生からの公募等で先に決め、その後に個別の取組を落とし込むべきだと考える。

過去の街道のコンセプトだけでは、高校生に響かない可能性があり、ほこみちに様々な機能を付ける前に、名称や物語を含む基本コンセプトを整理することが重要である。

(市長)

これまで何十回もの会合を開いた成果を問われた際に、十分に答えられなかった現状がある。継続性を保ちながら、過去のやり方を変え、次にどう表現するかが問われている。

これまでのまちづくりでは、コンセプトを明確にしないまま、テナントを入れること自体が目的になっていた。そうではなく、人が集まり、様々な方が来となるまちを考えることが先である。物事の本質を議論してできることから手を付けなければならない。15年後の市制施行100周年に向けて、どう結果を出すか。その足掛かりをつくらなければならない。

塩竈市の基本は、昔から言われている「社と魚のまち」だと受け止めている。門前町の活性化事業については、神社という社と港をどう結ぶか、何十年も前からの目標を具体化する取組である。

まず、神社周辺の公用車駐車場を別の場所に移し、その跡地に遊び場や休憩場所を確保し、子どもと高齢者が交流でき、観光客も歩いて門前町を楽しめる地域にしたいと考えている。また、七曲坂について、現在十分に利用できていないため、アスファルト舗装ではない整備を行い、昔の山道を感じるものと考えている。参拝客に門前町を通してまちなかへ来ていただく努力を続ける。

地域の方々を失望させない、氏子の皆様をはじめ、関係者が望む門前町の在り方について、他地域から学び、ほこみちや国の補助も活用しながら、多くの意見を取り入れて目標へ着実に進む取組を実施していく。

(4)「分野7 みんなが主役になれるまち」について

報告 No. 4 (塩竈市協働まちづくり提案事業) について

(佐々木様)

町内会活動や市民活動を助成金で支えることは必要であり、継続すべきだが、一方、町内会単位で地域のイベントを継続すること自体が非常に難しい。

この制度を実施する前提として、地域が何に本当に困っているのかを明確にする必要がある。人口減少のような表面的な説明だけでなく、その地域固有の課題を掘り下げ、単独では解決できない課題に対し、町内会と市民活動団体等が組み、共働によって解決を目指すことが、この制度の正しいモデルだと思う。

事例についても、どの地域や課題に対して、どう団体同士が結び付き、何を解決しようとしたのかを示せば、制度の重要性がより伝わる。応募団体が減るなかでも、制度による課題解決に向けた地域コミュニティのキーパーソンが現れるまで、熱量を持って発信していただきたい。

(柳井様)

昨年も発言したが、取組後の発展をどう考えるかが重要で、この活動を通じて、優れた人材が育ち、その人々でチームをつくり、地域につなげてほしい。

石川県では、地域活動で育った人材に、廃校後の施設改修に参画してもらい、住民が使いやすい施設ができたという例がある。単発でない地域づくりとして地域を担う人材をつなぐ仕組みの構築に期待をする。

もう一つは、解体・縮小傾向にある町内会やPTAを考える上で、防災をテーマに位置付けてほしい。「防災のために行う」という目的を明確にし、イベントや啓発活動、関係づくりに組み込むべきで、東日本大震災の被災地では、当時の中心人物が高齢化し、引退や死亡等により後継者が続かない課題が出ている。地域防災を担う防災士等の資格はあるが、日々の維持管理を担うのは町内会であり、教育や訓練で、次世代の担い手を育てる必要がある。まちづくり提案事業でも強く位置付けてよいのではないか。

→（市民生活部長）

助成終了後の展開については、町内会や市民活動団体から年間約 150 件の相談を受けており、活動状況や課題を丁寧に向い、次の支援につなげたいと考えている。防災についても、町内会の防犯・防災活動のほか、自主防災組織もありますので、これらとの連携・強化を検討していく。

（渡辺様）

提案する団体は無理をする様子や補助金を当てにした印象がなく、自然体で、活動を楽しんでいることが印象的である。また、3 年間継続して支援する期間と、上限 30 万円という助成額は絶妙であり、その活動から地域が持つ底力を感じている。

一方、応募者が常連化し、意識の高い方に偏る面もある。事業をさらに PR し、より多くの団体から応募があるよう、さらにより制度にしてほしい。

→（総務部長）

PR については、広報紙やホームページ等で周知するほか、年度末に町内会や市民活動団体へ文書を送付している。さらに有効な周知方法があれば、さらに検討していく。

（市長）

町内会とおこなう懇談会では、課題は共通しており、町内会費、組織の維持や役員問題など、従来の町内会制度の制度疲労が感じられる。

現在は盆踊りも 23 か所程度でしか行われないが、以前はほとんどの町内会で開催されていた。

町内会費については、市から周知してほしいと言われる。

町内会設立当初から住民がクラブ活動等を行う地域の例でいえば、40、50 年たった今もその関係を維持しているが、その子どもは市外に住んでいる。

以前は家庭にいる保護者が多かった一方、現在は共働き世帯が多く、社会状況が変わった。今の時代に合う町内会・コミュニティの在り方を考える必要がある。町内会コミュニティをどう維持し、時代に合う形に再構築するかを真剣に議論しなければならない。

引き続き、根本的な議論に向けた先生方から有効な事例や進め方についてご示唆いただければありがたい。

5 総括

(柳井様)

3点申し上げます。

第一は、「しおがま未来創生プロジェクト」の好循環のイメージです。今日の報告を分野間のつながり、つまり横串という観点で聞いた。

結果としては、多くのステークホルダーにつながる必要があり、まだ十分な好循環にはなっていないと感じている。連携の仕組み化が必要で、気合や掛け声ではなく、制度や仕組みによって担保することが重要となる。

第二は、部局間の連携と現場に近い組織の形成である。アンケートは便利であるが、学問上は二次情報であり、回答の適当性や妥当性に不安が残る。本当の声、本音は現場にあり、部長をはじめ、職員ができる限り、現場へ行き、市民の声を聞き、そこから練り上げた計画であることが伝わる報告を期待する。その結果、職員の目つきも変わり、現場に密着した組織づくりをすることができると、報告で抽象的であった議論も、解像度が上がり、より具体的な提案ができたと考える。

第三は、そろそろ PPP/PFI の研究を始めていただきたい。官民連携は 10 年以上言われているが、計画では PPP/PFI の提案がほとんどない。魚、マグロ、水産加工や貧困の問題、学校規模適正化の問題なども、仕組み化すれば必ず拾い上げられる。PPP/PFI との組み合わせは、現場が重要で、結果は塩竈市の強さにつながる。

これからはそれがなければ人は育たず、若い職員の意欲も低下する。適度な負荷をかけながら夢を目指し、現場の声が施策として実現したという成功体験を重ねることが重要と考え、私も可能な限り支援したいと思う。

(佐々木様)

今日は非常に熱い議論で、市役所の皆様の迫力と、一歩前へ進もうとする意思を感じた。

先ほどの横串という話にも関係しますが、「塩竈らしい 100 の暮らし」をどう使うかが、施策をつなぐポイントになる。総合計画は全国の自治体で作っているが、「100 の暮らし」のようなものをつくった自治体は多くない。ワークショップで一つ一つ意見を集め、100 にまとめる作業は大変ですが、あえて実施したことに価値がある。

さらに、100 の暮らしの各項目について、どの事業が関係するかを丁寧に整理していることは素晴らしい。ただし、実施状況を確認するだけでなく、これをどのように政策へ結び付けるかが重要であり、学校規模適正化のように合意形成が難しい案件でも、これまで丁寧に意見を聞いて作った 100 の暮らしを、未来の選択肢を描く材料として活用できるのではないかと。

当事者の生々しい意見を聞くことは大切だが、それだけでは未来を描けない。学校がなくなった場合の暮らし、再編後の学校がどのようになるかなど、複数の将来像を示し、100 の暮らしと組み合わせて議論することが必要で、後期基本計画の策定にもつなげていただきたい。

また、デジタル技術の活用も重要で、高齢者見守りの機器は現在の利用件数が少なくても、10 年後には増えることが予想される。市民の合意形成においても、対面の場合だけでなくデジタルを使い、幅広い意見を集める段階に来ており、学校統廃合では当事者の声が最も重要ですが、市民全体がどう考えているかを把握することも大切で、

地域とのつながりが強い方だけでなく、つながりが弱い方、市外から来た方などの客観的な意見も拾う取組に挑戦してよいと思う。

引き続き、計画策定に関わった者として進捗を見守り、協力していくのでよろしく願いいたします。

(渡辺様)

計画の具体化・実現に向け、皆様が真面目に、着実に課題へ取り組んでいる姿勢と成果がよく分かり、敬意を表します。

感想を二つ申し上げると、一つは、塩竈みなと祭の民放の特集について、青年会の世代交代等も紹介され、最後の夜の場面に感動しました。若い人たちが「塩竈最高」と叫んでおり、本心から祭りに感動していることが伝わりました。豪華さやにぎやかさだけでなく、人に感動を与え、「最高だ」と感じさせる祭りは多くありません。塩竈市ならではのものとして大切にしてほしいと思います。

もう一つ、最も気になっているのは重油流出問題で、私は若い頃、熊本支局で水俣病を担当したことがあり、海洋汚染や漁業者への被害、その後の補償問題を見てきた。漁業被害、生活被害、環境汚染に加え、地域全体へ長期的な打撃を与える可能性があり、被害を受ける側として、適切に対処していただきたいと強く思う。

(大山様)

評価については先ほど申し上げたので、島と門前町について感想を述べる。

全国で熊の出没が多く報道されていますが、浦戸諸島は熊の出没がほとんどない安全な場所として、今後アピールできるのではないかと考えている。

また、私は元次世代枠の委員として参加しており、先月、伊勢を訪れ、おかげ横丁などを見てきました。伊勢神宮の規模や人の往来は塩竈市とは異なりますが、門前町に商店が並ぶ姿を見て、塩竈の門前町再生とはこみちの取組を楽しみにしています。伊勢を訪れた目的は、式年遷宮に向けた御木曳行事への参加あり、伊勢神宮の次回式年遷宮の時期には、鹽竈神社でも式年遷宮が予定されているとのことでこうした機会をもっと周知し、前回の式年遷宮のように多くの市民とともに行えるとよいと考える。市の協力も必要になるため、ご協力をお願いしたい。

(阿部様)

本日報告をうけた4事業は、いずれも努力して進められていると感じた。学校規模適正化については、今後さらに議論が必要だと思うが、他の3事業は明るい未来が見える取組でしたので、このまま進めていただきたい。

第6次長期総合計画を策定した当時を振り返ると、新型コロナの収束後に、戦争が起き、夏がこれほど暑くなり、円安がここまで進むことは想像していなかった。グローバル化が進み、遠い地域の出来事が塩竈市へ直接波及する時代で、次回報告までの1年間にも、状況が大きく変わる可能性がある。この計画は大切に作ったものですので、基本として着実に取り組んでいただきたい一方、状況が大きく変化した場合には、計画に縛られ過ぎず、臨機応変に対応していただきたい。